

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	『H24新規』農林業政策推進事業 □ 実施計画事業	所属部局	農林商工部	単位番号	2012- 999005		
		所属課室	農林振興課	課長名	築野剛司		
基本政策	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	所属担当	政策推進担当	担当者名	西野文人		
政策	07 農林水産業の振興	予算科目	会計	名称	款	項	目
施策	12 生産を支える基盤の整備充実		01	一般	06	01	03
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠					
事業の内容 農林業の6次産業化を推進する市長政策の具体化事業として、市が整備する集客拠点施設と連携する、民間の集客拠点整備や6次化サービスを提供するため、地域や市民団体による事業体を育成し、法人化による経営体制を強化するなどの支援施策。 また、農林商工行政で懸案となっている課題解決のための調査研究や、臨機応変、柔軟な対応による効果的な対応を行なう。		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)					
		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
		報償金	75	修繕料	55		
		普通旅費	75	手数料	400		
		消耗品費	19	委託料他	449		
		燃料費	14				
		印刷製本費	100	計	1,119		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	農林業の6次産業化を推進する市長政策の具体化事業の研究
25年度活動実績	農林業の6次産業化を推進する市長政策の具体化事業の研究
26年度活動予定	農林業の6次産業化を推進する市長政策の具体化事業の研究
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	農林業の6次産業化を目指す農家グループ
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	法人化が実現する
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	農林業の6次産業化が推進され、農業者の所得が向上し、地域経済が活性化する

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:法人化支援	回
イ:運営強化支援	回
ウ:課題対応	回
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:6次産業化を目指す農家グループ	グループ
イ:	
ウ:	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:設立された法人数	法人
イ:運営が強化された団体	団体
ウ:	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:H24以降6次産業化事業による売上げ	千円
イ:	

		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			600			
		一般財源	千円	4,535	1,119	2,259	1,790	1,790	
		事業費計 (A)	千円	0	4,535	1,119	2,859	1,790	1,790
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間		240	240	240	240	
		人件費計 (B)	千円	0	1,092	1,092	1,092	1,092	0
		(A)+(B)	千円	0	5,627	2,211	3,951	2,882	0
		活動指標	ア:回	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			イ:回	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			ウ:回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		対象指標	ア:グループ	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			イ:						
			ウ:						
		成果指標	ア:法人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			イ:団体	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			ウ:						
		上位成果指標	ア:千円	0.0	1,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	
			イ:						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H24年度より、農林業の6次産業化を推進する市の政策を実現するため、市の集客拠点施設と連携する民間拠点やサービスを充実させ、魅力ある農業観光エリアをつくる。また、農林商工行政の課題に対応する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	生産に特化した農林業では所得が確保できずに、離農が進んでいる。現在では、農林業の6次産業化による多様なビジネスモデルを開拓し、農林業に関わる人の所得を増やす必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	成果が期待されている。支援を行なっている団体からは、感謝されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H24年度6月議会で承認されて、事業が開始された。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	『H24新規』農林業政策推進事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 農林業の振興による、地域活性化事業である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市が積極的に関わることで、農林業の6次産業化を推進し、魅力ある地域づくりを行い、集客による経済効果を期待すると共に、地域のバリューアップを図り、ブランド確立に寄与する。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 農林業の6次産業化を推進する市長政策の具体化事業の研究であり、見直す必要なし。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 農業の6次化加工品のセミナー開催や担当職員の研修によりさらに成果の向上が見込まれる。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市の集客拠点と連携する拠点が少なく、魅力的で滞在したふるさと愛プロジェクトの成功が困難になる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 農林業の6次化の推進を市の施策にて進めており削減できない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 正規職員が時間を惜します地域や市民との信頼関係を築くことが最も重要。 対象者に信頼される、信頼性の高い専門家の支援導入など、成果と人件費等のコストは比例する事業である。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地域で農林業関係者の所得が向上する成功事例を積み上げることが重要。事業初期の段階において、成功事例が出来た場合に、市の支援に対して不公平の批判が生じる可能性があるが、公平性を確保するため、1つも成功事例が出来ないことのないように取り組み、波及効果による地域全体の底上げを狙っていく。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業費を有効に使い、地域や市民団体を巻き込み底辺の拡大と、JAや商工会とも連携しての事業展開に努める。そのための人材育成や人材活用は必須である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性	
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<input type="checkbox"/> 平常 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加
(2)改革改善案について	<input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)	※ 廃止・休止の場合は記入不要
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度	
	成果優先度評価結果	③
	コスト削減優先度評価結果	⑪